

# 第1章 計画の策定にあたって

## 1 スポーツを取り巻く社会状況の変化

### 1 国の第3期スポーツ基本計画策定に向けた動き

国においては、平成27(2015)年に「スポーツ庁」を設置、平成29(2017)年には「第2期スポーツ基本計画」が策定され、「一億総スポーツ社会」の実現に向けて、スポーツ界と他分野との連携・協働を進めながら、①『スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実』、②『スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現』、③『国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備』、④『クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上』の4つの大きな柱が示されました。

その結果、成人の週1回・週3回以上のスポーツ実施率、障がい者の週1回・週3回のスポーツ実施率は計画策定時と比較していずれも上昇し、一定の達成度を得たと考えられますが、第2期計画において設定した目標値とは未だに開きがある状況となっています。また第2期計画の策定時には予期しえなかった事象に加え、スポーツ界を取り巻くさまざまな社会環境もまた、大きく変化しており、これまでの成果を国民生活に根差したレガシーとして継承・発展させていくとともに、国内外のさまざまな社会的な課題や潮流を捉えた新たな取り組みの方向性を明らかにしていくとの方針が示されています。

そこで、令和4(2022)年からの「第3期スポーツ基本計画」では、(1) スポーツで「人生」が変わる！(2) スポーツで「社会」を変える！(3) スポーツで「世界」とつながる！(4) スポーツで「未来」を創る！という4つの基本方針を踏襲しつつ、特に、子ども・若者をはじめとする多様な主体におけるスポーツの機会創出や、デジタル技術をはじめとする先端技術やデータを活用したスポーツ界におけるDX推進、スポーツの国際交流・国際貢献、国際競技力の向上など、「スポーツ自体が有する価値」をさらに発揮するための施策や、健康増進、地方創生・まちづくり、共生社会の実現、成長産業化といった「スポーツが社会活性化等に寄与する価値」をさらに発揮するための施策、またそのための基盤的な施策としてガバナンス改革・経営力強化、ハード・ソフト・人材の一体的な充実、安全・安心の確保、スポーツ・インテグリティの確保などについても定められています。

特に、未来社会における生涯を通じた豊かなSport in Lifeビジョン等を含め、令和12(2030)年以降を見据えたスポーツ政策の在り方を提示するとともに、スポーツによる新たな価値共創をめざした「スポーツによるイノベーションの創出」、デジタル技術をはじめとした新技術やデータの活用など「デジタル社会への対応」、スポーツが持つ無限の可能性をさまざまな主体が連携して発揮できるよう、我が国のスポーツ推進の基本的な方向や具体的な施策が定められています。

## ■第3期スポーツ基本計画の3つの新たな視点

- 1 社会の変化や状況に応じて、既存の仕組みにとらわれずに柔軟に対応するという  
スポーツを「つくる / はぐくむ」
- 2 様々な立場・背景を持った人々・組織が  
「あつまり」、「ともに」活動し、「つながり」を感じながらスポーツを楽しめる社会  
の実現をめざす
- 3 性別、年齢、障害の有無、経済的事情等にかかわらず、  
全ての人々がスポーツにアクセスできる社会の実現や機運の醸成  
をめざす

資料：スポーツ審議会のスポーツ基本計画部会資料（スポーツ庁）

## 2 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等がスポーツに与えた影響

ゴールデン・スポーツイヤーズ\*としてスポーツに注目が集まる絶好のタイミングを迎え、大きく期待される中、その幕あけとなる「ラグビーワールドカップ2019」が日本で開催され、日本代表チームの準々決勝進出という活躍も追い風となり、スポーツ機運が大きく高まりました。

しかしながら、令和2（2020）年に入り、世界的な規模で、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス」という。）の拡大が急速に進み、同年3月に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京2020大会」という。）の1年延期が決定しました。国内のスポーツイベント等の開催自粛や全国一斉の学校休業要請が行われる中、同年4月に初めて緊急事態宣言が発令され、さまざまなスポーツ活動が中止、延期等を余儀なくされ、スポーツに親しむ機会が失われていった一方で、こうした状況を打開するため、ガイドラインを策定して感染症対策を徹底し、スポーツを通じて、人々や社会を勇気づける取り組み、日常を取り戻す取り組みが続けられてきました。

こうした努力の積み重ねの中、令和3（2021）年夏、原則無観客での実施とはなりましたが、オリンピックで計58個（史上最多）、パラリンピックで計51個（史上2番目）のメダル獲得という日本アスリートのめざましい活躍やその姿に、再びスポーツ機運は高まりました。

\*ラグビーワールドカップ2019、東京2020大会、ワールドマスターズゲームズ（WMG）2021関西という国際的な大規模競技大会が連続して開催される期間を指しているが、新型コロナウイルスの影響により東京2020大会及びWMG2021関西が延期となった。

### ●アーバンスポーツ等新しいスポーツの台頭

自転車競技BMXやスケートボード、スポーツクライミングなどのアーバンスポーツ（都市型スポーツ）をはじめ、新たなルールやスタイルで行う競技や身体活動など、新しいスポーツの台頭により、スポーツの多様化・高度化がみられています。

東京2020大会にかかる市長特別表彰式の様子 (令和3 (2021) 年11月11日)

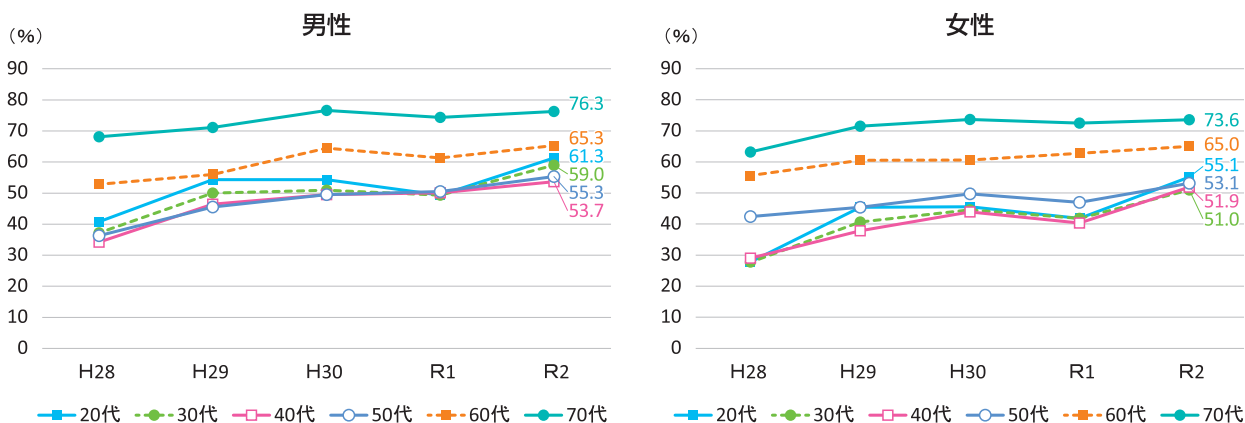


3 新型コロナウイルス感染症による日常の変化とスポーツ

国内では、令和2(2020)年3月下旬以降、新型コロナウイルスの急激な拡大により、4月には緊急事態宣言が発令され、外出自粛、三密の回避、マスク着用・手洗いといった「新しい生活様式」への転換が求められました。その後も数度にわたる感染拡大による緊急事態宣言の発令に伴い、スポーツにおいても、大会等の中止や無観客、スポーツ施設の閉鎖によるスポーツ機会の減少といった大きな影響がみられました。

一方で、テレワークや外出自粛など、巣ごもりによる空き時間の活用、運動不足の解消などを理由に、これまでスポーツ実施率が低いとされてきた若い世代や女性を中心に、実施率の向上といったプラスの効果もみられています。

国の年代別実施率の推移等



資料:スポーツの実施状況等に関する世論調査(スポーツ庁)



## 4 大阪市を取り巻く動向

大阪府と大阪市が一体となった戦略として、「大阪の再生・成長に向けた新戦略(ウィズコロナからポストコロナへ)」(令和2(2020)年12月)では、府内各地域の特徴ある観光資源の魅力向上とスポーツツーリズムの推進、「大阪都市魅力創造戦略2025」(令和3(2021)年3月)では、めざすべき都市像に「世界に誇れるスポーツ推進都市」及び「健康と生きがいを創出するスポーツに親しめる都市」を掲げ、国際的なスポーツイベントの開催、大阪が誇るスポーツ資源を活かしたスポーツツーリズムの推進、大規模競技大会開催を契機としたレガシーの形成、大阪マラソン等によるスポーツを「する」機会、「ささえる」力の拡充やスポーツを通じた健康増進などを進めていくこととしています。

また、大阪市を含む2府6県4市\*で構成される関西広域連合では、平成28(2016)年3月に「関西広域スポーツ振興ビジョン」を策定し、各構成府県市におけるスポーツ振興施策等と連携しつつ、ライフステージに応じたスポーツ振興やスポーツツーリズムなど一体的な取り組みを展開してきました。

今後、第2期関西広域スポーツ振興ビジョンに基づき、ウィズコロナ・アフターコロナ時代のスポーツ施策に取り組むとともに、令和7(2025)年「大阪・関西万博」のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」に沿った健康的・活動的な地域社会づくりやワールドマスターズゲームズ関西の開催に向けて、スポーツを通じた気運の高まりを推進していくため、令和8(2026)年度までの間に関西広域連合と構成府県市が一体となったスポーツ振興施策に取り組むこととしています。

\*滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市

### ● 大阪・関西万博の開催

大阪市の夢洲を会場として令和7(2025)年に開催される日本国際博覧会「大阪・関西万博」では、「いのち輝く未来社会のデザイン」を開催テーマ、「いのちを救う」「いのちに力を与える」「いのちをつなぐ」をサブテーマとしており、「Society5.0」の実現とともに、「持続可能な開発目標(SDGs)達成への貢献」を掲げ、令和12(2030)年までにSDGsを達成するためのプラットフォームとなることをめざしています。

大阪・関西万博の開催、さらには万博後にめざす姿の実現に向け、スポーツ等を通じた健康寿命の延伸等に取り組むとともに、大阪・関西万博のインパクトを活かし、大阪のスポーツ都市としての魅力を強力に発信していきます。

### ● 第3次大阪府スポーツ推進計画策定に向けた動き

大阪府においては、平成29(2017)年に「第2次大阪府スポーツ推進計画」が策定され、「I 府民誰もがスポーツに関わり親しむ機会の創造」、「II スポーツの振興による都市魅力の創造」の2本の柱のもと、スポーツの魅力に触れる体験イベントの開催、スポーツ情報の発信、トップスポーツチームとの連携等計画に基づくスポーツ施策の実施に取り組まれてきました。

その結果、成人の週1回以上のスポーツ実施率は59.5%(令和2(2020)年度)と目標である50%を達成したものの、それ以外の指標の多くは伸び悩み、特にコロナの影響を大きく受ける結果となりました。

令和4(2022)年度～令和8(2026)年度を計画期間とする第3次大阪府スポーツ推進計画にお

いては、これまで取り組んできた生涯スポーツの推進及びスポーツを通じた都市魅力の創造をさらに進めるとともに、今後5年間のスポーツ施策を戦略的に推進していくための具体的な方向性が指し示されました。

具体的には、国の第3期スポーツ基本計画を参酌できるところはしつつ、大阪都市魅力創造戦略2025との整合性、万博やSDGsといった視点を盛り込みながら、トップスポーツチームやスポーツ施設等の魅力的なスポーツ資源を、観光・食等大阪の強みと組み合わせる最大限に活用し、「楽しさ」を計画全体を貫くキーワードに、スポーツによる健康づくりやスポーツツーリズムの推進等に重点を置いて、幅広い分野にわたってスポーツとともに人とまちが成長する施策を展開する際の羅針盤として第3次大阪府スポーツ推進計画が位置付けられています。